

かがくで、
かがやく。

第154期

中間報告書

2022年4月1日から2022年9月30日まで



Topics

二本木工場 生産技術研究所
新研究棟の竣工

TCFD提言への取組み



株主の皆様には格別のご高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。

第154期の中間報告書をお届けするにあたり、
一言ご挨拶申し上げます。

代表取締役社長 **阿賀英司**

2022年度上半期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴い停滞している経済活動の持ち直しの動きが見られたものの、世界的な海上輸送の混乱や原燃料価格の上昇、および地政学リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、長期経営ビジョン（2021年3月期～2030年3月期）および中期経営計画（2021年3月期～2023年3月期）を推進し、企業価値の向上に向けた諸施策に全力で取り組んでおります。

当上半期は、原燃料価格の大幅な上昇の影響を受けたものの、農業化学品事業や化学品事業、および商社事業などにおいて販売が増加したことや、販売価格の修正を実施したこと、および原燃料価格の上昇による在庫評価益を計上したことなどにより、売上高は807億4千2百万円（前年同期比25.3%増）、営業利益は89億7千5百万円（前年同期比157.3%増）となりました。

経常利益は、持分法による投資利益が増加するととも

に、為替レートが前年度よりも円安に推移したことなどにより、139億7千3百万円（前年同期比180.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、88億8千9百万円（前年同期比182.6%増）となりました。

中間配当につきましては、当初の予定通り1株当たり90円とさせていただきます。

通期の業績見通しにつきましては、農業化学品事業において、殺虫剤・殺ダニ剤や殺菌剤の輸出向け販売が伸長するとともに、化学品事業において、医薬品添加剤「NISSO HPC」やKrFフォトリジスト材料「VPポリマー」などの販売が伸長していること、持分法による投資利益が増加する見込みであること、および為替レートが当初の想定よりも円安に推移していることなどにより、本年11月4日に公表した通り、営業利益、経常利益、および親会社株主に帰属する当期純利益は当初予想を上回ることを見込んでおります。

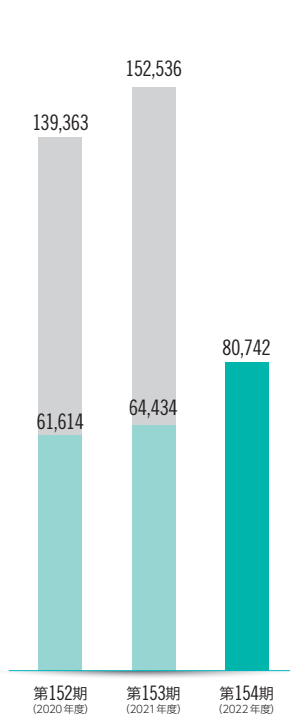
株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご協力をお願い申し上げます。



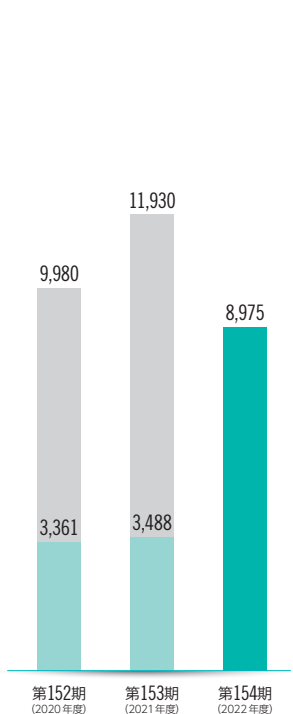
Financial Highlights

科目	第152期		第153期		第154期 当中間期
	中間	通期	中間	通期	
売上高 (百万円)	61,614	139,363	64,434	152,536	80,742
営業利益 (百万円)	3,361	9,980	3,488	11,930	8,975
経常利益 (百万円)	3,721	12,743	4,975	16,512	13,973
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	2,123	7,360	3,145	12,683	8,889
総資産 (百万円)	206,738	227,975	227,044	245,585	252,190
純資産 (百万円)	141,477	149,203	150,857	158,298	167,972
自己資本比率 (%)	66.9	63.9	64.9	63.5	65.6
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	72.63	255.17	112.49	454.39	318.94

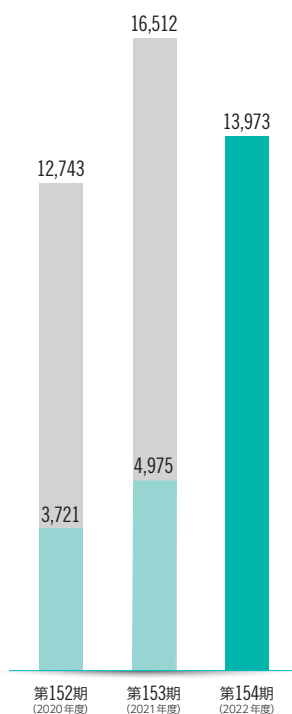
売上高
■ 中間期 ■ 通期 単位：百万円



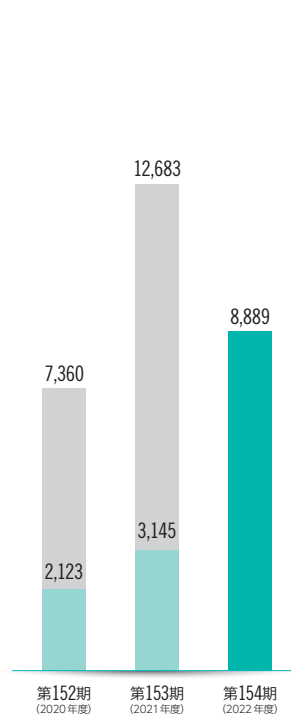
営業利益
■ 中間期 ■ 通期 単位：百万円



経常利益
■ 中間期 ■ 通期 単位：百万円



親会社株主に帰属する中間(当期)純利益
■ 中間期 ■ 通期 単位：百万円





Segment Overview

化学品事業

カセイカリおよび周辺事業の構造改革の実施により、工業薬品やエコケア製品の販売が減少したものの、原燃料価格の大幅な上昇に伴う販売価格の修正や需要の拡大により、医薬品・工業用殺菌剤や化成品、および機能材料の販売が増加しました。

この結果、当上半期の売上高は233億5千万円（前年同期比18.7%増）、営業利益は23億9千2百万円（前年同期比63.8%増）となりました。

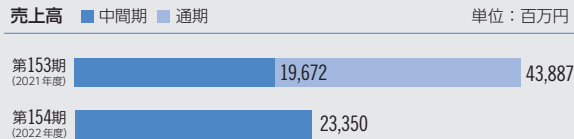
工業薬品は、販売価格の修正により塩化リンやカセイソーダが増加したものの、構造改革の実施によりカセイカリや炭酸カリが減少したこと、また青化ソーダの輸出向けが減少したことなどにより、減収となりました。

化成品は、二次電池材料や感熱紙用顕色剤が増加したことにより、増収となりました。

機能材料は、KrFフォトレジスト材料「VPポリマー」が伸長したことにより、増収となりました。

エコケア製品は、水処理剤「日曹ハイクロン」の輸出向けが減少したことにより、減収となりました。

医薬品・工業用殺菌剤は、医薬品添加剤「NISSO HPC」や医薬品原体が伸長したことにより、増収となりました。



農業化学品事業

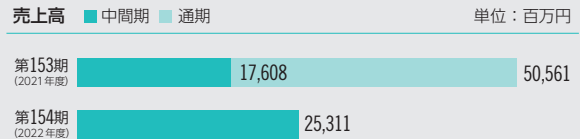
世界的な海上輸送の混乱や今後の販売価格の上昇を想定した前倒し需要が発生するとともに、病害の発生拡大を見越した引き取りの増加により、殺虫剤・殺ダニ剤や殺菌剤の輸出向けが伸長しました。

この結果、当上半期の売上高は253億1千1百万円（前年同期比43.7%増）、営業利益は42億4千8百万円（前年同期比3,338.0%増）となりました。

殺菌剤は、「トップジンM」や「パンチョ」、および「ピシロック」の輸出向けが伸長したことにより、増収となりました。

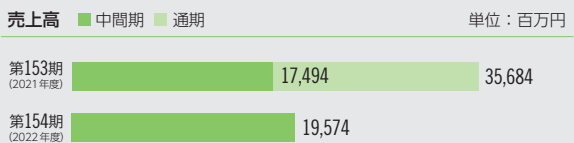
殺虫剤・殺ダニ剤は、殺虫剤「モスピラン」や殺ダニ剤「ニッソラン」「ダニオーテ」の輸出向けが伸長したことにより、増収となりました。

除草剤は、「ナブ」の輸出向けが増加したことにより、増収となりました。



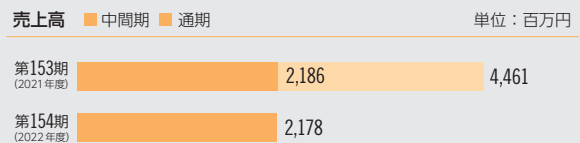
商社事業

各種有機・無機薬品の増加により、当上半期の売上高は195億7千4百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は7億8千6百万円（前年同期比34.6%増）となりました。



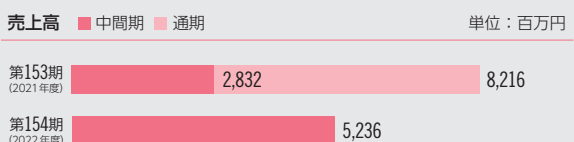
運輸倉庫事業

運送業は減少したものの、倉庫業が堅調に推移したことなどにより、当上半期の売上高は21億7千8百万円（前年同期並み）、営業利益は3億7千7百万円（前年同期比11.8%増）となりました。



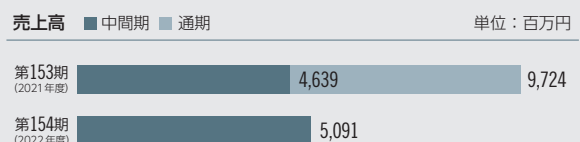
建設事業

プラント建設工事が増加したものの、工事進行基準に伴う調整により、当上半期の売上高は52億3千6百万円（前年同期比84.9%増）、営業利益は4億8千8百万円（前年同期比11.3%減）となりました。



その他

当上半期の売上高は50億9千1百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は4億2千1百万円（前年同期比20.6%減）となりました。





二本木工場 生産技術研究所 新研究棟の竣工

当社の企業価値を高めるデジタルトランスフォーメーション（DX）戦略を推進するため、二本木工場（新潟県上越市）内に生産技術研究棟を新設し、CAE（Computer Aided Engineering）の最新設備を導入しました。コンピューターシミュレーションを駆使した最適生産モデルの把握を進めるとともに、技術やノウハウを蓄積して当社の生産拠点に展開してまいります。



TCFD提言への取り組み

当社グループは、TCFD*（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明いたしました。

二酸化炭素（CO₂）などの温室効果ガス（GHG）の排出量削減は、国際社会が直面する共通の課題です。当社グループは、早期の対策が必要であると認識しており、国際社会の一員としてGHG排出量の削減に取り組みます。また、地球温暖化による環境の変化や、その防止に向けた産業構造の変化が、中長期にわたって当社グループの事業に与えるリスクと機会を把握し、事業を継続的に発展させることで、サステナブルな社会の実現と企業価値の向上の両立を図ります。

当社グループは、化学の力で新たな価値を創造し、「社会への貢献」を通じ「企業価値の向上」を

実現することをミッションとして、化学とその関連サービスの提供を通じて持続的な成長を目指すこととしております。これからも、社会が抱える課題を化学の力で解決し、未来を見据えた価値創造を通じて、一人ひとりが安心して暮らすことができる社会づくりに貢献してまいります。

※TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）は、気候関連の情報開示および金融機関の対応を検討するため、G20の要請を受けて金融安定理事会（FSB）により設立されました。企業などに対し、気候変動がもたらすリスクと機会を把握し、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について開示することを推奨しています。



日本曹達グループの取組みについて
<https://www.nippon-soda.co.jp/environment/>

TCFDについて
<https://www.fsb-tcdf.org>

株主様アンケートご協力をお願い

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。（所要時間は5分程度です）

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（QUOカードPay500円）を進呈させていただきます

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です

①下記URLにアクセス ②アクセスコード入力後にアンケートサイトが表示

<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 4041

.....以下の方法でもアンケートにアクセスできます.....

検索窓から

kabu@wjm.jp ←こちらへ空メールを送信
「件名」「本文」は無記入。アンケートのURLが直ちに自動返信されます。

スマートフォンから
カメラ機能でQRコード読み取り→
QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。 <https://www.link-cc.co.jp>

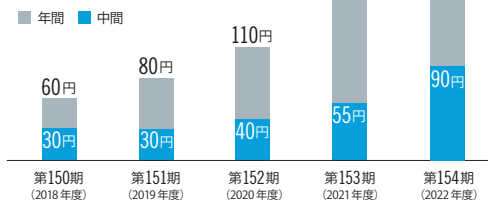
アンケートのお問い合わせ [MAIL: info@e-kabunushi.com](mailto:info@e-kabunushi.com)
[e-株主リサーチ事務局]

配当について

当社は剰余金の処分に関して、基本的に収益動向を踏まえ、安定配当の維持、株主資本の充実、財務体質の改善等の観点から総合的に判断したいと考えております。内部留保資金は、高付加価値製品開発および競争力強化のための研究開発投資や設備投資、M&A等に充当することとしております。

※2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、第150期中間配当額は遡及修正しております。

1株当たり配当金180円を予想
中間配当90円/期末配当90円(予想)



会社概要 (2022年9月30日現在)

会社概要

創 立	1920年2月1日
資 本 金	29,166,694,351円
従 業 員 数	1,375名(嘱託社員・再雇用者を含む)
本 社	東京都千代田区大手町二丁目2番1号 (新大手町ビル) TEL.03-3245-6054
大 阪 支 店	大阪市中央区高麗橋三丁目 4番10号(淀屋橋センタービル)
工 場	二本木工場、高岡工場、水島工場、千葉工場
営 業 所	札幌営業所、仙台営業所、関東営業所、 高岡営業所、福岡営業所
研 究 所	小田原研究所

株式の状況

(2022年9月30日現在)

発行可能株式総数	96,000,000株
発行済株式総数	28,747,667株
株主数	13,827名

大株主の状況

(2022年9月30日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,329	11.94
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,769	6.35
JP MORGAN CHASE BANK 385632	1,515	5.43
三井物産株式会社	1,015	3.64
日本曹達取引先持株会	933	3.35
農林中央金庫	884	3.17
株式会社みずほ銀行	816	2.93
J P モルガン証券株式会社	604	2.17
損害保険ジャパン株式会社	513	1.84
株式会社りそな銀行	480	1.72

※当社は、自己株式を863,301株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
※持株比率は自己株式を控除して計算しています。

株式の所有者別構成比

(2022年9月30日現在)



グループ会社

連結子会社

- 化学
日曹金属化学株式会社
ニッソーファイン株式会社
新富士化成薬株式会社
- 商社
日曹商事株式会社
株式会社ニッソーグリーン
- 物流
三和倉庫株式会社
三倉運輸株式会社
- エンジニアリング
日曹エンジニアリング株式会社

- 土木・建設
株式会社日曹建設

- 海外
NISSO AMERICA INC.
NISSO CHEMICAL EUROPE GmbH
日曹南海アグロ株式会社
Alkaline SAS

持分法適用関連会社

- NOVUS INTERNATIONAL, INC.
IHARABRAS S/A. INDÚSTRIAS QUÍMICAS

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会・期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめご告知いたします。

株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社

特別口座の管理機関

- お問合せ先 〒168-8507
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-288-324(フリーダイヤル)
受付時間 9:00~17:00(土日祝日を除く)
- お取扱店 みずほ信託銀行 本店及び全国各支店
※トラストラウンジではお取扱いできませんのでご了承ください。

単元株式数 100株

公告方法 電子公告
<URL><https://www.nippon-soda.co.jp/>
ただし、事故その他止むを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場

証券コード 4041

株主総会資料の電子提供について

会社法改正により、株主総会資料の電子提供制度が施行されました。当該制度に関するリーフレットを同封しておりますので、ご参照ください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



NIPPON SODA CO.,LTD.